

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第70期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年12月	第67期 平成19年12月	第68期 平成20年12月	第69期 平成21年12月	第70期 平成22年12月
売上高 (百万円)	100,517	107,640	92,602	70,369	82,752
経常利益 (百万円)	15,933	16,736	7,872	5,424	7,587
当期純利益 (百万円)	10,603	10,914	3,565	5,450	5,260
純資産額 (百万円)	219,217	213,314	178,291	180,311	174,570
総資産額 (百万円)	236,999	230,960	188,691	192,362	185,408
1株当たり純資産額 (円)	5,541.46	5,577.84	5,088.18	5,146.04	4,982.43
1株当たり当期純利益 (円)	268.03	280.90	94.77	155.54	150.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.5	92.4	94.5	93.7	94.2
自己資本利益率 (%)	4.9	5.0	1.8	3.0	3.0
株価収益率 (倍)	26.4	24.0	38.9	29.4	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,500	15,447	6,542	10,708	5,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,321	3,687	45	1,630	8,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,009	13,531	18,641	3,927	3,507
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	72,639	76,897	56,073	61,639	67,540
従業員数 (名)	45,015	45,601	41,328	38,251	37,466
[外、平均臨時雇用者数]	[168]	[203]	[227]	[265]	[322]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年12月	第67期 平成19年12月	第68期 平成20年12月	第69期 平成21年12月	第70期 平成22年12月
売上高 (百万円)	67,243	75,643	64,953	44,096	56,359
経常利益 (百万円)	14,418	16,145	9,786	608	3,063
当期純利益 (百万円)	10,667	11,587	2,129	112	2,209
資本金 (百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数 (株)	47,075,881	47,075,881	45,875,881	43,875,881	41,875,881
純資産額 (百万円)	166,678	163,215	143,627	140,898	139,371
総資産額 (百万円)	183,821	180,538	154,770	152,333	150,174
1株当たり純資産額 (円)	4,213.36	4,267.83	4,098.92	4,021.21	3,977.81
1株当たり配当額 (円)	114.00	123.00	123.00	100.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(51.00)	(61.00)	(61.00)	(50.00)	(50.00)
[内特別配当額] (円)	[54.00]	[63.00]	[63.00]	[40.00]	[40.00]
1株当たり当期純利益 (円)	269.65	298.21	56.59	3.20	63.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.7	90.4	92.8	92.5	92.8
自己資本利益率 (%)	6.5	7.0	1.5	0.1	1.6
株価収益率 (倍)	26.3	22.6	65.2	1,431.3	66.4
配当性向 (%)	42.3	41.2	217.4	3,125.0	158.6
従業員数 (名)	760	761	763	751	748
[外、平均臨時雇用者数]	[105]	[101]	[98]	[81]	[74]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。

4 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算してあります。

2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和38年10月1日、形式上、高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更して、資産負債および権利義務の一切を引継ぎましたので以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）および日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年4月	商号を東京科学株式会社に変更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更。
昭和39年2月	香港に当社の100%出資による「萬寶至實業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年4月	西独フランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股?有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年8月	台湾高雄市に「萬寶至馬達股?有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%）。
昭和55年6月	台湾高雄市の「萬寶至馬達股?有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年4月	本店を東京都葛飾区から千葉県松戸市へ移転。
昭和59年7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和59年10月	テクニカルセンター（技術棟）完成。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「万宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司が100%出資、当社間接出資比率50%）。
平成元年9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成3年5月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成3年7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%、現在出資比率100%）。
平成4年4月	技術センター完成。
平成5年11月	中国江蘇省に「華淵電機（江蘇）有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司と萬寶至馬達股?有限公司が各50%出資、当社間接出資比率88%）。
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」（現・連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成6年4月	中国広東省に「東莞万宝至電機設備製造有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成6年9月	中国江蘇省の「華淵電機(江蘇)有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率92%)。
平成6年9月	中国大連に「万宝至馬達瓦房店有限公司」(現・連結子会社)を設立(万宝至馬達大連有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成7年7月	中国江蘇省の「華淵電機(江蘇)有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率93%)。
平成7年9月	香港に「萬寶至精工香港有限公司」を設立(マブチ精工株式会社が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成8年2月	ベトナムに当社の100%出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を78%に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成13年8月	香港の「萬寶至實業有限公司」が香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成14年11月	中国上海市に当社100%出資による「万宝至馬達(上海)有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華淵電機工業股?有限公司」の少数株主の所有する株式を取得(当社出資比率100%)。
平成16年9月	香港の「萬寶至實業有限公司」が中国広東省に駐在事務所を開設。
平成17年2月	中国江蘇省の「華淵電機(江蘇)有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100%出資による「マブチモーターダナンリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	韓国に当社の100%出資による「マブチモーターコリアカンパニーリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。
平成18年7月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」にモーター研究開発センターを設立。
平成18年12月	当社が保有する香港の「萬寶至精工香港有限公司」株式を香港の「萬寶至實業有限公司」へ現物出資(当社間接出資比率100%)。
平成18年12月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」は香港の「萬寶至實業有限公司」へ事業を譲渡し、解散を決議。
平成20年1月	中国深?市に当社の100%出資による「万宝至馬達貿易(深?)有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成20年2月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の清算が結了。
平成21年2月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」を「万宝至馬達(東莞)有限公司」に社名変更。
平成21年7月	中国江西省に「万宝至馬達(鷹潭)有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成21年12月	中国広東省に「万宝至精工(東莞)有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成22年10月	中国広東省に「東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成22年11月	中国広東省に「万宝至馬達(東莞)有限公司 莞城分公司」(万宝至馬達(東莞)有限公司の分支機構)を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社20社（うち連結子会社19社）で構成されており、自動車電装機器、音響・映像機器、光学・精密機器ならびに家電機器・工具・玩具に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	カーミラー、ドアロック、エアコンダンパー、パワーウインドウ、パワーシート、ヘッドランプ光軸調整、シートベルトプリテンショナー、ステアリングロック、ステアリング位置調整、ドアクローザー、オートクルーズ、パーキングブレーキ、吸排気パワートレイン、トランスファー（2駆・4駆切替）、ランバーサポート、トランクオープナー、フューエルリッドオープナー、吸気バルブ等
音響・映像機器	BD/DVDプレーヤー・レコーダー、カーCDプレーヤー、カーナビゲーション、CDプレーヤー、ゲーム機等
光学・精密機器	インクジェットプリンター、フォトプリンター、デジタルカメラ、CD/DVD-ROMドライブ、コピー機、ファクシミリ、レーザープリンター、自動販売機等
家電機器・工具・玩具	ヘアードライヤー、カールドライヤー、シェーバー、歯ブラシ、ポット、バキュームクリーナー、マッサージャー、パイプレーター、バリカン、脱毛器、血圧計、ドリル、ドライバー、丸のこ、インパクトレンチ、小型芝刈機、生垣刈込機、小型噴霧器、芳香発生器、小型ポンプ、リール、玩具・模型等

（注）当連結会計年度より、従来の「家電機器・工具・玩具・模型」市場呼称を「家電機器・工具・玩具」市場に変更しております。なお、これによる構成用途の変更はありません。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[当社]

関係会社へ部品および生産機器（以下生産資材という）を供給し、関係会社からモーター（以下製品という）を仕入れ、国内および世界各国へ販売しております。

[主な関係会社]

（モーター製造・販売）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。なお、一部製品を当社から仕入れ、地場・近隣市場へ販売しております。その他、生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬寶至實業有限公司（香港マブチ）、華淵電機工業股?有限公司（台湾マブチ）

（モーター製造）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

[主要な会社]

万宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、華淵電機（江蘇）有限公司（江蘇マブチ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至馬達（鷹潭）有限公司（鷹潭マブチ）、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（道ジャオマブチ）

（生産資材製造）

生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬寶至馬達股?有限公司（高雄マブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至精工（東莞）有限公司（路東マブチ）

(モーター販売)

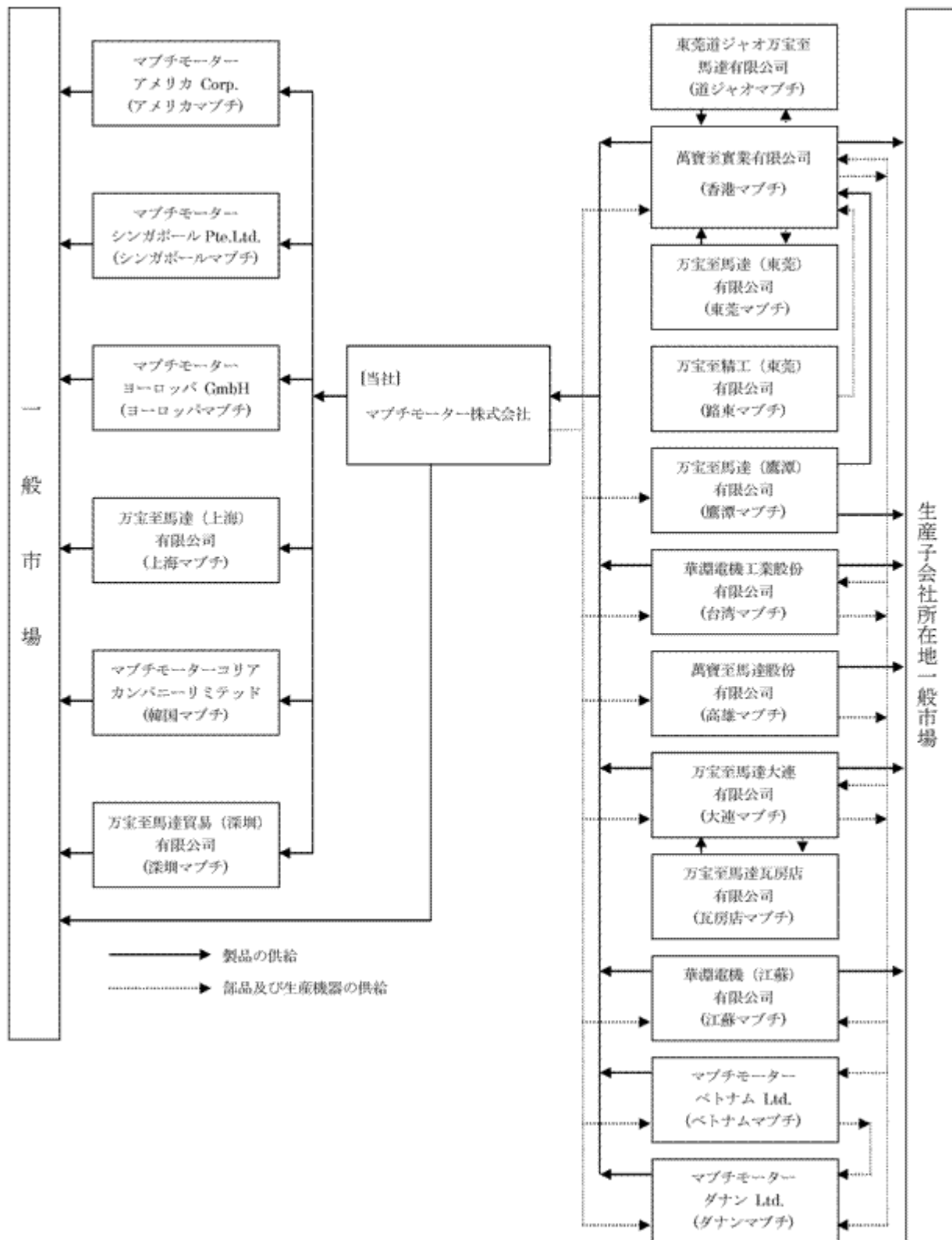
当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、アジア市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出版売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

マブチモーターアメリカコーポレーション(アメリカマブチ)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポールマブチ)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ヨーロッパマブチ)、万宝至馬達(上海)有限公司(上海マブチ)、マブチモーター코리아カンパニーリミテッド(韓国マブチ)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(深?マブチ)

マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシアマブチ)は平成17年11月に解散を決議したため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
萬寶至實業有限公司(香港マブチ) 1,2	香港九龍新蒲崗三祝街	HK \$ 491,012千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	4	2	無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターアメリカコーポレーション(アメリカマブチ) 1	アメリカ合衆国トロイ市	US \$ 4,000千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
萬寶至馬達股?有限公司(高雄マブチ) 1	台湾高雄市楠梓加工出口区開発路	NT \$ 490,600千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (31.0)	3	1	無	生産資材の売買	生産設備の一部を貸与
万宝至馬達大連有限公司(大連マブチ) 1	中華人民共和国大連経済技術開発区	RMB 470,743千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	5	2	無	製品および生産資材の売買	無
華淵電機工業股?有限公司(台湾マブチ) 1	台湾新竹県新竹工業区中華路	NT \$ 452,540千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	5	1	無	製品および生産資材の売買	生産設備の一部を貸与
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシアマブチ)	マレーシアペラ州チモール	M \$ 30,000千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (60.0)			無	無	無
華淵電機(江蘇)有限公司(江蘇マブチ) 1	中華人民共和国江蘇省呉江市	RMB 293,668千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (43.2)	4	1	無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポールマブチ) 1,2	シンガポール	US \$ 511千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ヨーロッパマブチ) 1,2	ドイツフランクフルト市	EUR 715千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
万宝至馬達瓦房店有限公司(瓦房店マブチ)	中華人民共和国瓦房店市	RMB 57,937千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (100.0)	2	1	無	無	無
マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナムマブチ) 1	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	VND 439,737百万	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	2	4	貸付金(241百万円)	製品および生産資材の売買	無
万宝至馬達(東莞)有限公司(東莞マブチ) 1	中華人民共和国広東省東莞市	RMB 262,307千	小型モーターの製造、小型モーターの部品ならびに生産設備の製造・保守	100.0 (100.0)	5	1	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
万宝至馬達(上海)有限公司 (上海マブチ)	中華人民共和国 上海市	RMB 4,138千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	4	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ダナンリミテッド (ダナンマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	VND 623,931百万	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	4	2	貸付金 (3,207 百万円)	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター コリアカンパニー リミテッド (韓国マブチ)	大韓民国 ソウル市	KRW 300,000千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
万宝至馬達貿易 (深?)有限公司 (深?マブチ)	中華人民共和国 広東省深?市	RMB 3,614千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	2	無	製品の売 買	無
万宝至馬達(鷹潭) 有限公司 (鷹潭マブチ)	中華人民共和国 江西省鷹潭市	RMB 87,888千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (100.0)	3	1	無	製品およ び生産資 材の売買	無
万宝至精工 (東莞)有限公司 (路東マブチ)	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 67,999千	小型モーター の部品の製造 および販売	100.0 (100.0)	3	2	無	無	無
東莞道ジャオ 万宝至馬達有限公司 (道ジャオマブチ)	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 53,126千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (100.0)	3	1	無	無	無

(注) 1 1の会社は特定子会社に該当します。

- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 萬寶至馬達股?有限公司に対する出資比率は、当社が69.0%、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が31.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 4 マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハドに対する出資比率は、当社が40.0%、当社の100.0%出資子会社である華淵電機工業股?有限公司が60.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 5 華淵電機(江蘇)有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華淵電機工業股?有限公司が21.6%ならびに当社の実質100.0%所有の子会社である萬寶至馬達股?有限公司が21.6%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 6 万宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である万宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 7 万宝至馬達(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 8 万宝至馬達(鷹潭)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 9 万宝至精工(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 10 東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 11 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

- 12 2の会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており
 ます。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港マブチ)	43,603	1,210	1,338	41,108	35,064
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ)	11,732	352	254	1,855	5,399
マブチモーターシンガポ ールプライベートリミテッド (シンガポールマブチ)	9,147	246	205	2,052	3,224

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、次の部門で記載しております。

平成22年12月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
生産部門	35,949 (13,015) [261]
販売部門	196 () [3]
技術・開発部門	517 () []
管理部門	804 () [58]
合計	37,466 (13,015) [322]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 連結子会社2社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
748[74]	42.9	18.5	6,124,476

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社13社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、地域的な強弱が見られたものの、前期末からの緩やかな回復基調を持続しました。しかし、各国の景気刺激策による効果が減少に転じ始め、先進国におきましては、期後半に回復の勢いが鈍化しました。一方、新興国経済は拡大傾向を維持し、総じて底堅く推移しました。

わが国におきましても、緩やかな回復基調が持続したものの、先進国景気の回復鈍化や円高に伴う輸出の減速、景気刺激策終了などに伴う内需の鈍化により、期後半には景気失速が懸念されました。しかし、景気刺激策終了前の駆け込み需要などが上振れ要因となり、足踏み状態ながらも底堅さを見せました。

このような景況下、当社グループの販売市場におきましても、需要は総じて回復基調となりました。特に、自動車電装機器市場におきましては、先進国の緩やかな需要回復に加え、新興国の市場拡大や需要増が継続し、大幅な需要増となりました。一方、その他の市場におきましても需要は増加しましたが、これら市場における主力製品は、先進国需要に依存するものが多く、先進国景気の回復鈍化の影響を受け、需要の回復も緩やかなものとなりました。

こうした状況の中で、当社グループは、「重点事業の展開（成長戦略の加速）」、「生産拠点の再編（製造基盤強化）」、「コストの適正化（収益体質転換と戦略的投資）」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、パワーウィンドウ用およびパワーシート用モーターに注力した販売促進、小型・高出力・軽量化モーターのラインナップ拡充と拡販、中期計画に基づく中国からベトナムへの生産移管（生産比率の適正化）の推進、中国江西省に設立したローコスト生産拠点、万宝至馬達（鷹潭）有限公司の早期稼働開始、華淵電機（江蘇）有限公司の自動車電装機器向け製品生産専用工場への転換、予算管理体制強化と生産合理化設備への重点的な投資など、積極的に諸施策を講じ、売上とシェアの拡大、製品の安定供給と品質の向上、収益性と生産性の向上、そして将来のグループ経営効率の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当期連結売上高は827億5千2百万円（前期比17.6%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は826億5千8百万円（前期比17.6%増）であります。営業利益につきましては、人件費や原材料の高騰によるマイナス要因はあったものの、販売数量が増加したことに伴い操業度が改善し、製品単位当たりの固定費回収が進み利益率が向上するとともに、前期から継続している収益性改善活動への取り組みが功を奏し66億2千4百万円（前期比119.4%増）となりました。経常利益は、受取利息等の財務運用益の減少や円高の進行による為替差損の計上などにより営業外損益は悪化しましたが、営業利益の改善をうけて75億8千7百万円（前期比39.9%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、前期の主な特別損失であった生産拠点閉鎖損失が当期は未計上となったことなどにより72億9千1百万円（前期比142.0%増）となりました。当期純利益につきましては、法人税法改正に伴い前期に計上した繰延税金負債の取崩益という特殊要因が解消されたことなどにより、当期は税金費用負担が通常程度となり52億6千万円（前期比3.5%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

当市場における売上高は400億6千3百万円（前期比32.0%増）と大きく増加しました。自動車生産の回復により年初から春先にかけて、顧客の部品在庫不足が発生し、急激な需要増が生じました。この影響により、シェアの高いミラー、ドアロック、エアコンダンパー用の販売が急激に回復しました。またパワーウィンドウ用は、新興国の需要拡大に伴い成長を持続しました。その他の用途では、パワーシート用が好調さを継続し大幅に増加しました。

音響・映像機器市場

当市場における売上高は114億3千5百万円（前期比7.1%増）と増加しました。車載向けCDプレーヤー用は自動車生産の回復に伴い、大幅な増加となりました。DVDプレーヤー用は、期後半に発生した顧客の在庫調整の影響を受け減少しました。

光学・精密機器市場

当市場における売上高は138億2千1百万円（前期比6.1%増）と増加しました。特にインクジェットプリンター用、デジタルカメラ用が、ともに需要回復基調の継続によって増加しました。

家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は173億3千7百万円（前期比6.8%増）と増加しました。ヘアードライヤー用、シェーバー用、理容品・歯ブラシ用などが、先進国では低調ながらも底堅い動きを見せ、新興国市場における需要が伸長したことなどから、期を通じて堅調に推移し増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から59億円増加し、675億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は54億5千7百万円（前年同期比49.0%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加45億円、売上債権の増加10億円、生産拠点閉鎖損失引当金の減少13億円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、86億1百万円（前年同期は16億3千万円の支出）となりました。これは主に有価証券の売却によるが取得による支出を上回ったこと、固定資産の取得による支出33億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、35億7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額34億等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量(千個)	前年同期比(%)
小型モーター	香港マブチ	625,856	10.4
	東莞マブチ	28,108	779.6
	鷹潭マブチ	31,585	-
	大連マブチ	179,004	62.1
	瓦房店マブチ	179,311	38.9
	江蘇マブチ	10,316	66.8
	ベトナムマブチ	397,916	71.9
	ダナンマブチ	156,592	49.7
	台湾マブチ	6,782	52.4
		合計	1,615,473

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額(百万円)	前年同期比(%)
小型モーター	自動車電装機器	40,063	32.0
	音響・映像機器	11,435	7.1
	光学・精密機器	13,821	6.1
	家電機器・工具・玩具	17,337	6.8
	合計	82,658	17.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、従来の「家電機器・工具・玩具・模型」市場呼称を「家電機器・工具・玩具」市場に変更しております。なお、これによる構成用途の変更はありません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気は全般的には緩やかに改善するものと予想されます。新興国経済は、若干の不安要素はあるものの成長を持続し、底堅く推移するものと見込まれます。一方、先進国の景気回復は依然として力強さに欠け、資源価格の高騰や欧州における信用不安なども懸念されます。世界経済全体の本格回復には、まだまだ時間を要するものと思われまます。

当社グループの関連市場におきましても、新興国の成長により需要が増加する市場と、先進国需要中心で緩やかな回復に止まる市場が混在しておりますが、自動車電装機器市場、音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場すべての需要が増加傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループは次に述べます課題に取り組んでまいります。

自動車電装用途事業の継続的強化：

中期的に取り組んでおります自動車電装用途事業強化のため、パワーウインドウ用、パワーシート用市場への重点投資と、小型高出力モーターの拡販を、今後も継続して実施してまいります。

まず、パワーウインドウ用モーターは、新興国市場の販売体制・技術サービス体制を一層強化し拡販を図るとともに、さらなる小型・軽量化、低コスト化を実現する次世代モデルの開発を強力に推進してまいります。

また、パワーシート用モーターを、パワーウインドウ用モーターに並ぶ第二の柱に育てるべく、開発と拡販に経営資源を重点投下してまいります。製品競争力の高さとこれまで蓄積してきました実績を活かし、増加しつつある引き合いを着実に受注に結び付けていくとともに、パワーウインドウ向け事業との連携によるシナジー効果の拡大を競争力の強化につなげてまいります。

さらに、小型高出力モーターの拡販に向けては、自動車産業で小型車セグメントの成長が期待される中、軽量化、低ノイズ化、対環境性を主眼に置いたモーターの需要拡大が見込まれます。こうした市場環境の変化を新たなチャンスととらえ、市場ニーズに応えることができるラインナップの拡充を図り、そのメリットを訴求することで拡販へとつないでまいります。

中国市場における拡販：

圧倒的な規模を有し、高い成長性が見込まれる中国市場のビジネスを強化するため、中国市場への適合を目指した性能や構造の適正化、品質基準の設定、部品・材料の調達方法の見直しを行ない、競争力のある地域最適製品の開発を進めてまいります。

また、中国内における技術サービス体制の強化、中台経済協力枠組協定（ECFA）の活用、広東省生産拠点の独資化メリットの活用などにより、中国顧客に対する販売を伸ばしてまいります。

生産拠点の再編：

当社グループでは、これまでも中期的な視点において、製品の安定供給と経営効率向上を目指し、生産拠点配置の最適化に向けた活動を行ってまいりました。平成23年末までに中国の生産比率を8割から6割に落とし、賃金優位性の高いベトナムの生産比率を2割から4割に高める取り組みを進めてまいりましたが、当期において中国からベトナムへの生産移管が計画どおり進捗したことから、実現の目処をつけることができました。

今後は、各生産拠点の立地や組織能力上の特長に応じた生産機種種の再配分を行うなど、各拠点の強みを一層引き出す取り組みを行い、再編効果の極大化を図ってまいります。

具体的には、華淵電機（江蘇）有限公司におけるパワーウインドウ用およびパワーシート用モーターの生産能力増強、マブチモーターダナンリミテッドにおける自動車電装機器用モーターの生産開始、万宝至馬達（鷹潭）有限公司の生産能力拡大、独資化による広東省生産拠点の固定費低減と経営の柔軟性向上などを通じて、グローバルコスト競争力をさらに高めてまいります。

工場の高効率化：

中国やベトナムの雇用環境は、賃金の大幅な上昇やワーカーの定着率低下といった深刻な問題が顕在化しており、いかに生産効率を高めることができるかが、今後の競争力を左右する大きなファクターとして浮上してきています。当社グループでは、こうした変化に対応するため、省力化設備の計画的な導入を進め、人的生産効率を高めながら、より安定して高品質を確保することができる製造工程を追求してまいります。

また併せて、工場内や工場間における間接業務の役割・機能の見直しを図り、組織や機能の集中化と兼業化、過剰機能の廃止、システム化の徹底を行うことで、製造固定費の水準を世界で戦えるレベルに転換してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることになります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

(3) 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国およびベトナムにおいて行っております。同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社グループのすべての製品について、大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり、代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社および各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
萬寶至實業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資引進公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和61年 1月 至 平成24年12月
	東莞市城区對外加工裝配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和62年 4月 至 平成24年 5月
万宝至馬達大連有限公司(連結子会社)	大連金虎電子産品開發有限公司	中国	万宝至馬達瓦房店有限公司(連結子会社)を合作により設立し、当該会社に生産資材を供給し指定した製品に加工させる契約	自 平成23年 1月 至 平成27年12月

(注) 大連金虎電子産品開發有限公司との委託加工契約は、契約期間の更新を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社内で集中して行っており、その内容は次のとおりであります。

組織は技術本部制で、その下に第一製品開発部、第二製品開発部、生産技術部、生産革新センターを設置しており、それぞれの分野に特化した技術開発の深耕と協業体制をとっております。また、基礎技術、知的財産、試験評価については技術本部直轄に配置し、各部にまたがる役割を効率面と業務の優先度の視点から本部長及び副本部長の管轄として業務遂行を実施しております。また、平成23年度から新たに技術調査部門を設置し、ベンチマーキング活動を強化することにより新用途への探求、既存市場における情報入手の強化を実施しております。

以前から取り組んでいる改良設計業務の中国移転戦略につきましては、移管業務範囲をさらに拡大したことにより、本社研究開発リソースをこれまで以上に高付加価値業務へ振り向け、集中することが可能となっております。

市場では、高機能化、低コスト化、短納期化が強く求められております。当社の研究開発としては、高機能化要求に対しては静音化、小型化、高性能化、高トルク化への取り組み、低コスト化要求に対しては素材構造を含めた徹底的なコストダウン活動、短納期化要求に対しては柔軟な協業や意思決定が可能なデザインレビューシステムの導入による、より一層のコンカレント・エンジニアリング推進とともに、CAD/CAM/CAEを駆使して設計から設備製作加工、金型製作加工まで一貫した合理的な仕事の進め方の改革を進めております。

新製品設計においては、安価で供給不安が少ないフェライトマグネットを最大限有効利用する技術を確認し、展開し、低コストを実現することによりお客様への貢献を果たしております。また、ものづくりに関しては、効率的なものづくりのために生産技術活動を全社的に展開し、在庫低減、工数削減、スペース削減等、製造工程の革新に努め、コストダウンに大きく貢献いたしました。

一方、従来の発想から脱却した革新的な視点によるマブチ独自の生産方式のあり方の探求と実現をテーマに置き、技術本部内に設置された生産革新センターは3年目を迎えました。近年の工場進出国での人件費高騰に対応すべく、生産ライン人数の大幅削減施策について着手しているところであります。

注力分野である自動車電装事業に関しては、新規事業から基幹事業に成長したといえるパワーウィンドウ用モーターは、低・中トルクモデルのラインアップが揃い、国内外の自動車会社からの需要も順調に増えております。また小型電装系モーターにつきましても、小型高トルクである新ラインアップの展開による継続的な市場投入と、顧客要求の対応力強化を通じて、自動車電装機器市場における当社の位置を確固なものとしております。

また、その他の各用途市場向け既存機種におきましても、リモデリング化という基本性能を改良した仕様の研究開発に取り組んでおります。

我々は今後とも技術ロードマップに基づいた研究開発とコア技術の成長を通じて、各用途市場において、業界標準となるようなモーターの開発、製造を目指してまいります。

当連結会計年度における技術成果は以下のとおりであります。また当連結会計年度の研究開発費は33億3千7百万円であり、当社所有の産業財産権の総数は591件（国内118件、海外473件）であります。また当連結会計年度における新規出願件数は国内外合計で74件となっております。研究開発活動に従事する人員は368名（本社232名、萬宝至馬達東莞有限公司モーター研究開発センター136名）であります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

(1) 自動車用パワーシート用、ハンドルチルトテレスコピック用モーター SZ-466WB

本製品は当社従来品に対して約33%の軽量化を実現した小型高トルクラインアップモデルであり、昨年開発したSZ-466WAをさらに改善することにより、パワーシートに求められる製品性能化と静音化を実現しております。

当社が継続して開発している小型高トルクラインアップ製品の完成となるモデルで、これらの製品の採用により飛躍的な軽量化を実現する事が可能となります。

当社では今後もモーターから見た燃費改善や軽量化等の市場のニーズを満足する製品開発を継続してまいります。

(2) 低騒音自動車用鏡面電動格納用モーター SF-266SA

本製品は当社従来品に対して、質量比で約18%の軽量化、体積比で約22%の省体積化を実現するとともに、市場からの大きな要望である作動時の騒音を解決した製品です。

当社従来製品と比べて機械ノイズが約30%低減しており、動作時に人が気にならないレベルまで騒音を減らすことに成功しました。

HVやEVで車の出すノイズが低減している環境に適合した製品となっており、当社は今後も快適な人の生活に貢献できる製品開発を目指してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、世界経済は期後半における先進国での回復鈍化はあったものの、新興国経済が拡大傾向を維持したことで、総じて緩やかな回復基調を継続しました。またわが国においても、円高による輸出減速や景気刺激策の終了などに伴う内需の鈍化などにより景気失速が懸念されましたが、緩やかな回復基調を継続し底堅さを見せました。

このような景況下、当社グループにおきましても自動車電装機器市場をはじめ需要は総じて回復基調となり、販売数量の増加に伴う操業度の改善などで、対前年比で増収増益（経常利益まで）となりました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1 US\$に対し87.81円であり、前連結会計年度に比べ、5.76円（6.2%）の円高となりました。

売上高

当期連結売上高は827億円（前期比17.6%増）で、その大半を占めるモーター売上高は826億円（前期比17.6%増）となりました。また、モーター販売数量は、前期比18.3%増の15億4千万個となりました。販売数量および売上高増加の要因は、上述のとおり世界的な景気回復基調による需要の回復によるもので、特に自動車電装機器市場は大幅な需要増となり、その他の市場も緩やかに回復し、全ての当社販売用途市場で前年実績を上回りました。また為替の円高は売上高の減少要因であり、当連結会計年度においては1円の円高で約8億円の減収となっております。

営業利益

営業利益は66億円（前期比119.4%増）と前期比で36億円の増加となっており、これを主な要因別に見ますと次のとおりです。

まず、販売数量の増加に伴い30億円の増益効果となりました。また、製造経費や販売費及び一般管理費が増加しましたが、生産数量増加に伴う単位当たり固定費負担の減少により28億円の増益効果となりました。

一方で、主要素材である銅など相場品の高騰により6億円、売価や機種構成の変動により2億円、その他の要因で9億円の減益となりました。また、為替の円高により5億円の減益要因が発生しました。

営業外収支（営業外収益・費用）

営業外収支は、前連結会計年度の24億円の収益（純額）から、当連結会計年度は9億円の収益（純額）となりました。金利の低下に伴い受取利息が3億円減少し、期末為替レートが前年より円高となったことで為替差損益が5億円の差益から10億円の差損に転じたことなどにより営業外収支が悪化しました。

特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、前連結会計年度の24億円の損失（純額）から、当連結会計年度は2億円の損失（純額）となりました。前連結会計年度に計上した子会社での生産拠点閉鎖損失18億円の計上がなくなったことなどにより特別損益の収支が改善しました。

法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果会計適用後の法人税率等の負担率）は前連結会計年度 80.9%に対し、当連結会計年度は27.9%となりました。日本の法人税法改正に伴い前連結会計年度に計上した、繰延税金負債の取崩益（法人税等調整額のマイナス計上）という特殊要因が解消されたことなどにより、当連結会計年度は税金費用負担が通常程度となったものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の54億円に対し3.5%減の52億円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の155.54円に対し、150.14円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比69億円減少し、1,854億円となりました。主なものは、現金及び預金の増加70億円、商品及び製品の増加21億円、有価証券の減少73億円、投資有価証券の減少66億円などでありま

す。
負債合計は、前連結会計年度末比12億円減少し、108億円となりました。主なものは、生産拠点閉鎖損失引当金の減少14億円、退職給付引当金の減少5億円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比57億円減少し、1,745億円となりました。期中に自己株式の消却（200万株）を行った結果、利益剰余金と純資産のマイナス項目の自己株式が各々143億円減少しております。これに、配当の支払による減少35億円と当期純利益52億円を合わせて、合計126億円利益剰余金が減少しました。自己資本比率は前連結会計年度末の93.7%から当連結会計年度末は94.2%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは54億円の収入となり、前連結会計年度に対し52億円減少しました。これは主に、たな卸資産の増加45億円、売上債権の増加10億円、生産拠点閉鎖損失引当金の減少13億円等による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは86億円の収入となり、前連結会計年度より102億円増加しました。これは主に有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったこと、固定資産の取得による支出33億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億円の支出となりました。これは主に配当金の支払額34億円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から59億円増加し、675億円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金から調達しており、平成22年12月31日現在、外部借入金の残高はありません。

自己株式の取得につきましては、当社は、平成14年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付けにより200万株を238億円で取得、平成15年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付および市場買付により196万株を161億円で取得しました。また、平成16年3月に開催された定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、自己株式の取得を取締役会決議により実施することが認められたため、同年253万株（180億円）、平成19年度131万株（86億円）をそれぞれ公開買付けにより取得しております。さらに、平成17年度100万株（65億円）、平成20年度320万株（139億円）を市場買付けにより取得しております。これらのうち520万株について当期までに消却を実行いたしました。また、平成23年3月4日に200万株の消却を実行しております。未消却の自己株式は当面、金庫株として保有する予定です。今後の自己株式の取得に関しましては、株価や経営環境の状況に応じ、資本政策および株主への利益還元の一方法として、適時、機動的に実施を検討してまいります。

利益配当について当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主に対して業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針の下、株主配当金については、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当として1株当たり60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%（1株当りに換算）を特別配当として加算することにしております。また、通期の実際の配当額は、この原則的な算定基準をベースに、配当性向、前期までの配当水準、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して算定し、期中に公表する配当予想額を下回らないものとしております。

当社グループは、今後とも、事業の成長と営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加を図り、健全な財務構造を維持しつつ、適切な株主還元を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、小型モーターの生産設備を中心に全体で32億1千万円の投資を実施いたしました。

主な内容として、生産子会社における設備の更新および新製品の量産のための設備投資30億7千6百万円、当社および子会社における研究開発等の設備投資1億3千3百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金にて充当しており、外部からの資金調達は行っておりません。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
本社および松戸工場 (千葉県松戸市)	会社統括業務、研究開発業務、販売業務	研究開発、管理および生産設備	8,610	161	4,138 (66,967)	283	13,194	646 [73]
技術センター (千葉県印西市)	研究開発業務	研究開発設備	2,374	151	1,677 (42,506)	50	4,254	102 [1]

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	93	822	[126,636]	85	1,001 []
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	520	1,115	[154,660]	207	1,843 []
万宝至馬達瓦房店有限公司 (中国瓦房店市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	27	8	[40,886]	2	38 []
華淵電機(江蘇)有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	634	1,669	[122,457]	282	2,586 [-]
マブチモーター ベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省 ピエンホア市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	953	1,057	[65,402]	131	2,142 []
マブチモーター ダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	1,689	818	[101,036]	52	2,560 []
万宝至馬達(東莞) 有限公司 (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	小型モーター の製造、小型 モーターの部 品ならびに生 産設備の製造 ・保守	生産設備	904	1,019	[37,004]	234	2,158 []

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[]で外書しております。

4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	建物	151,609	347

(注) 年間賃借料は、深?市宝安区外経発展総公司等との委託加工契約に基づくものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、57億9千3百万円を計画しております。重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設・改修等

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	会社統括業務、研究 開発業務、販売業務	研究開発 設備	532	87	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	2	0	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	1,277	237	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
華淵電機(江蘇)有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	378	-	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
			107	47	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省ピエンホア市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	181	32	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
			521	85	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	705	67	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
万宝至馬達(東莞)有限公司 (中国広東省東莞市莞龍路段獅龍路)	小型モーターの製 造、小型モーターの 部品ならびに生産設 備の製造・保守	生産設備	645	156	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
万宝至馬達(鷹潭)有限公司 (中国江西省鷹潭市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	741	0	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
			52	49	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司 (中国広東省東莞市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	302	38	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
その他の生産・販売子会社	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	344	17	自己資金	平成23年1月	平成23年12月
合計			5,793	821	-	-	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,875,881	39,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,875,881	39,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月19日(注1)	600,000	46,475,881		20,704		20,419
平成20年10月8日(注1)	600,000	45,875,881		20,704		20,419
平成21年2月5日(注1)	2,000,000	43,875,881		20,704		20,419
平成22年3月12日(注1)	2,000,000	41,875,881		20,704		20,419

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(注2) 平成23年3月4日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が2,000,000株減少し、発行済株式総数残高は39,875,881株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		73	50	208	315	5	12,453	13,104	
所有株式数 (単元)		82,331	5,094	40,334	109,036	55	181,336	418,186	57,281
所有株式数の 割合(%)		19.69	1.22	9.65	26.07	0.01	43.36	100	

(注) 自己株式6,838,777株は「個人その他」に68,387単元および「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	5.97
馬淵 喬	千葉県松戸市	1,900	4.53
馬淵 保	千葉県松戸市	1,900	4.53
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430番地	1,500	3.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,164	2.78
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市紙敷519-2	1,034	2.46
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	956	2.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	840	2.00
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	750	1.79
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	726	1.73
計		13,274	31.69

(注) 1 当社の自己株式6,838,777株は上記の表から除いております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位未満を切り捨てて表示しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

4 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書に

より報告を受けておりますが、平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トレードウィングス・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	平成21年6月5日	2,417	5.51
計		2,417	5.51

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,838,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,979,900	349,799	同上
単元未満株式	普通株式 57,281		同上
発行済株式総数	41,875,881		
総株主の議決権		349,799	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	6,838,700		6,838,700	16.33
計		6,838,700		6,838,700	16.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,748	8,199,145
当期間における取得自己株式	123	512,780

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年2月28日までの取得自己株式であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	14,362,004,172	2,000,000	14,360,840,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,838,777		4,838,900	

3【配当政策】

基本方針

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当を併せて実施することにしております。通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、前期までの配当水準、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月10日 取締役会議	1,751	50
平成23年3月30日 定時株主総会	1,751	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	7,710	7,990	6,740	5,010	5,520
最低(円)	5,710	6,610	2,845	3,230	3,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,475	4,435	4,375	4,355	4,290	4,350
最低(円)	4,080	3,950	3,950	4,150	3,965	4,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	馬淵 隆一	昭和7年9月13日生	昭和29年1月 当社の前身である東京科学工業株式会社を創立、専務取締役就任 昭和33年8月 当社を設立、専務取締役就任 昭和59年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和60年3月 当社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長就任(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	2,500
取締役社長	代表取締役	亀井 慎二	昭和20年7月28日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年4月 当社業革推進本部副本部長兼企画部長就任 平成9年3月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任、管理部門統括 平成13年3月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年4月 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成21年11月 社長執行役員(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	3
専務取締役		羽淵 展世	昭和17年10月10日生	昭和46年2月 当社入社 昭和60年7月 当社購買部購買課長就任 昭和61年3月 萬寶至實業有限公司董事總經理就任 平成11年3月 当社取締役就任 平成11年4月 東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・万宝至馬達(東莞)有限公司)董事長就任(現) 平成13年4月 萬寶至實業有限公司董事長就任 平成15年3月 当社常務取締役就任 平成15年4月 万宝至馬達大連有限公司董事長就任(現) 平成15年4月 萬寶至精工香港有限公司董事長兼總經理就任 平成15年4月 万宝至馬達瓦房店有限公司董事長就任(現) 平成17年4月 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任(現) 平成18年3月 マブチモーターダナンリミテッド董事長就任(現) 平成19年3月 当社専務取締役、生産拠点統括就任(現) 平成20年2月 萬寶至實業有限公司董事長總經理就任(現) 平成21年11月 当社専務執行役員(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
常務取締役	生産本部長	亀井 高	昭和24年1月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年6月 新生産拠点設立準備室長就任 平成9年1月 マブチモーターベトナムリミテッド總經理就任 平成18年5月 マブチモーターダナンリミテッド總經理就任 平成19年3月 当社生産本部長就任(現) 平成19年3月 当社取締役就任 平成21年11月 当社執行役員(現) 平成23年3月 当社常務取締役就任(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	大熊 昭	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 平成5年11月	当社入社 当社生産技術部生技企画課長就任	平成23年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	0
				平成6年10月 平成8年5月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年10月	当社技術部生産技術二課長就任 品質保証部製品検査課長就任 技術部製造技術課長就任 技術部MPS推進課長就任 万宝至馬達大連有限公司副総経 理就任		
				平成14年11月	万宝至馬達大連有限公司総経 理就任		
				平成19年3月 平成19年3月 平成21年11月	当社技術本部長就任(現) 当社取締役就任(現) 当社執行役員(現)		
取締役	営業本部長	加藤 薫	昭和25年4月5日生	昭和48年9月 昭和50年4月 昭和53年4月 昭和57年4月 平成12年1月	米国トランソニックインダスト リーズ入社 日本株式会社ワグナー商会入社 米国ワグナーショウカイ(ユーエ スエー)インコーポレーテッド ニューヨーク代表取締役就任 米国ワコープロダクツコーポー レーション代表取締役就任 米国エムエムシーリミテッドライ アピリティカンパニー代表パート ナー就任	平成23年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
				平成17年6月	当社入社営業本部第二営業部長就 任		
				平成19年3月 平成19年3月 平成21年11月	当社営業本部長就任(現) 当社取締役就任(現) 当社執行役員(現)		
取締役	管理本部長	大越 博雄	昭和36年7月9日生	昭和50年4月 平成2年6月 平成8年8月 平成14年5月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年1月 平成21年11月 平成23年3月	当社入社 萬寶至實業有限公司購買課長就任 萬寶至實業有限公司総経理室長就 任 萬寶至實業有限公司董事兼総務部 長兼人事部部長兼企画調整室長就任 当社経営企画室長就任 当社事業基盤改革推進本部副本部 長就任 当社経営企画部長就任 当社執行役員管理本部長就任 (現) 当社取締役就任(現)	平成23年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
常勤監査役		源中 正博	昭和17年2月6日生	昭和40年10月 昭和43年4月 昭和59年1月 昭和60年10月 平成5年12月 平成13年2月 平成13年3月 平成20年2月 平成20年3月	マブチ商事株式会社入社 当社入社 営業本部営業企画課長就任 企画室長就任 人事部長就任 株式会社マブチ興産代表取締役社 長就任 当社退社 株式会社マブチ興産代表取締役社 長退任 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		安藤 一郎	昭和11年12月15日生	昭和46年4月 昭和60年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	3	
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 昭和51年5月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人榮光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士矢崎豊国事務所開設所長(現) 当社監査役就任(現) 株式会社ナガワ監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	1	
監査役		堀井 敬一	昭和26年9月4日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年5月 平成20年3月	第一東京弁護士会登録 原田・内田・楢山法律事務所(現虎ノ門南法律事務所)共同代表(現) 第一東京弁護士会仲裁センター運営委員会副委員長(現) 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間		
計								2,515

(注) 1 安藤一郎、矢崎豊国、堀井敬一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常勤監査役源中正博は取締役会長馬淵隆一の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存立意義があるものと認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする機関設計、経営管理体制およびそれを維持するための経営上の諸施策からなります。したがって、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備し、運用する基本的な目的は、適正利潤の創出と企業価値の向上を通じて、株主を始めとするすべてのステークホルダーの利益に継続的に貢献することであると考えます。

上場企業としてのコーポレート・ガバナンスについては、次のような体制を構築、維持することが不可欠であると考えております。

経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること。

適切な内部統制システムが構築され、運用されていること。すなわち、内部牽制システムと経営監視体制が有効に機能していること。

一般株主と利益相反のおそれのない独立役員が相当数選任され、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていること。

企業文化として、企業倫理とコンプライアンスの実践が、組織の社会的公平性を支え、すべてのステークホルダーに対する信頼と期待に応える基本であるという認識をグループの全員によって共有されていること。

株主を始めとするステークホルダーに対し、適正、公平、適時、明瞭に企業情報の開示を行うとともに、取締役会・監査役会等によるアカウンタビリティが確保されていること。

(2) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社グループは、経営リソースを小型モーター事業分野に集中・特化するとともに、当社および当社の完全支配子会社により企業集団を構成するというシンプルな経営体制をとっております。当社におきましては、これらの事業内容、経営体制に即した取締役の役割、経営の効率性および経営監視体制の整備状況等を勘案し、これに適した機関設計の選択肢として監査役設置会社を採用しております。

当社グループは、ブラシ付小型直流モーターのバイオニアとして、創業者の技術力、経営手腕および明確な経営理念の下、常に独自の製品・技術の開発と経営組織・管理体制の整備に注力するとともに、差別化を実現し成長を遂げてまいりました。またこれらを通じて、技術的にも経営管理的にも高い専門性を有する人材が当社グループ内で育成され、事業の発展を担ってきました。そして、当社グループは、これらの業務に精通する内部人材によるシンプルな経営・業務執行体制と実践的な内部統制システムを構築し、単一事業、国際分業、グローバル市場等の事業特性に特化した当社グループ経営戦略の実行を支え、効率的なグループ経営を実現してまいりました。また、グループ全体のリスク管理やコンプライアンスについては、当社グループは、独立性や専門性の高い複数の社外監査役を含む監査役監査、経営（内部）監査、品質システム監査等の内部監査および独立会計士監査など多面的な経営監視体制を構築し、実効化することで、経営組織の秩序を維持してまいりました。

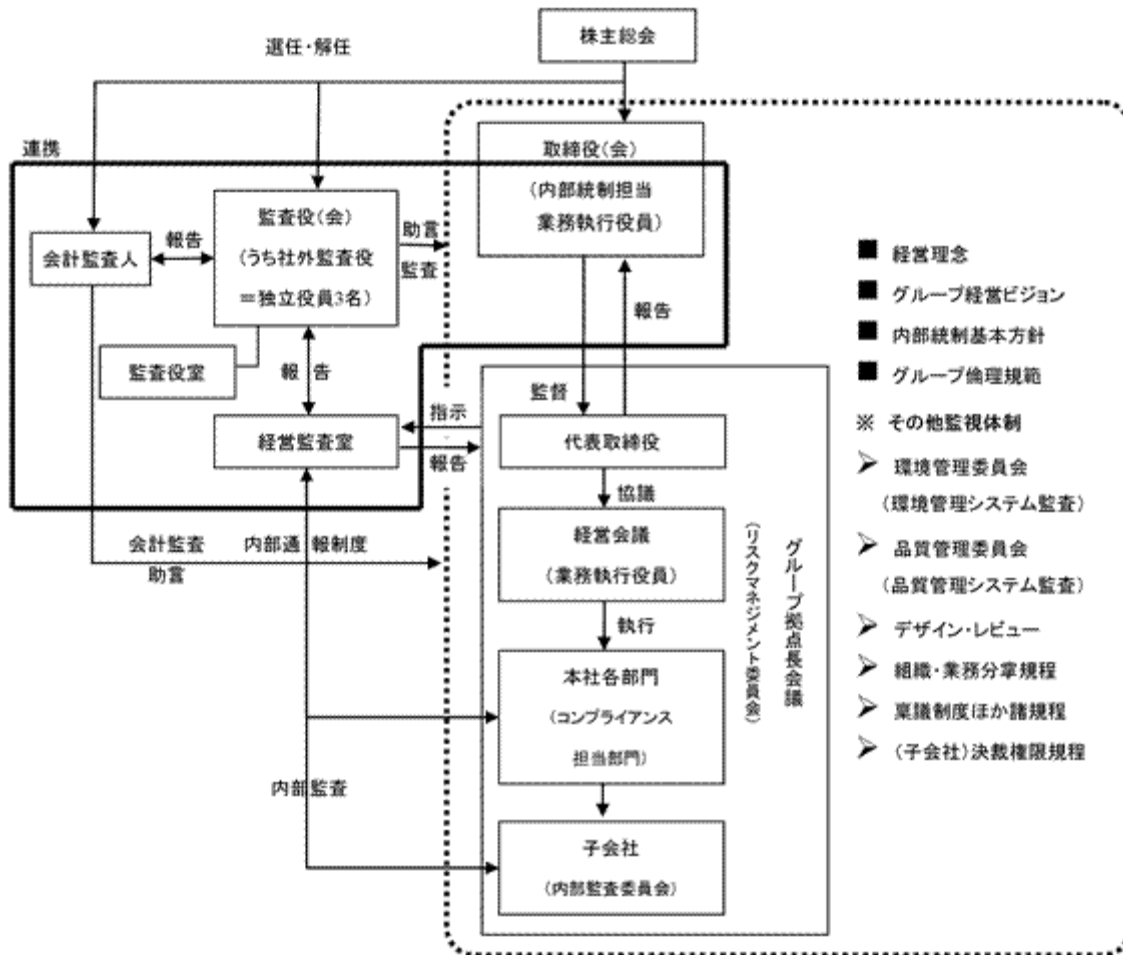
したがって、社外取締役不在の監査役設置会社としての現状の体制を採用する理由は、上記のとおり、当該体制のこれまでの有効な運営状況に鑑み、現時点におきましては、当社グループの事業特性と企業文化に相応する実践的かつ有効なコーポレート・ガバナンスであると判断したことによります。

なお、当社は、社外取締役による経営監視の意義を否定するものではなく、経営環境、当社グループの経営戦略、業容の変化等に応じて、随時その必要性と有効性について検討するとともに、株主を含むステークホルダーの要請に配慮しつつ、当社グループに適した更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化に向けて、研究を続けてまいります。

(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、加えて当社独自で設置する経営会議、経営監査室その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって全体の体制が構築され、運営されております。

また、当社の海外グループ会社においても、当該拠点国の法令等に基づく機関等およびこれを補完する内部組織によって内部統制が実施されるとともに、グループ経営ビジョンを通じてグローバルに企業文化や価値観を共有し、海外拠点経営者会議や各種グループ部門長会議の開催、当社経営監査室によるグループ会社の業務監査の実施等によって、グループ全体の内部統制機能の向上に努めております。



当社の具体的な機関の内容および内部統制の状況は以下のとおりであります。

取締役、取締役会および経営会議ならびに執行役員制度：

経営上の重要な意思決定は当社の経営環境を熟知し業務に精通した7名の取締役（うち6名国内在勤）から構成される取締役会において行われます。取締役会は、経営上の意思決定と取締役の業務執行の監督に関する中心的な機能を果たしており、法令に定めるところにより、重要な業務執行の決定および重要な業務執行状況の報告を行っております。取締役会において決定された事項は、代表取締役および各業務執行役員を通じて業務の執行に移されます。取締役会は、毎月1回定期的にこれを開催するほか、必要に応じて適宜開催されます。

また当社では、取締役会の機能を補完することを目的として、主として業務執行役員で構成される経営会議を設置し、取締役会に付議される重要議題に関する事前協議、法令に基づく取締役会の権限の範囲外とされる業務執行の意思決定、業務執行状況の報告等を行っております。これによって、取締役会での報告・議案の審議においては、意思決定および業務執行の監視・監督に比重を置き、これら機能を高めることが可能となります。経営会議は毎月1回定期的に開催されます。

加えて、当社におきましては、執行役員制度を導入し、戦略的意思決定と監督機能を取締役に集中させ、執行役員に日常的な業務執行の権限と責任を与えることにより、双方の機能強化を図っております。

経営監視体制

(ア) 監査役・監査役会：

当社は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役を選任しております。また当社では、監査役室を設置し、監査役の監査業務を補助する使用人1名を置くほか、必要に応じて内部監査部門その他の使用人に対し監査業務の補助を依頼することができるものとしております。

各監査役は、法令に基づくほか、監査役会で決定した監査基準・方針・計画・業務分担に従い、取締役等の業務執行監査を行っております。具体的には、取締役会、経営会議、その他の重要会議に出席するほか、重要な業務執行の決定およびその執行に関する書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に対しこれら書類の提出または報告を求める方法により、取締役の業務執行を監査・監督しております。また、隔月に1回監査役会を開催し、これに出席するほか、月1回程度、定例的に取締役の業務執行について監査役相互の意見交換や必要な協議を行っております。

(イ) 内部監査部門：

当社は、社長直轄の組織として経営監査室（常勤2名）を設置し、適宜監査役（会）および内部統制担当業務執行役員、内部統制部門と連携を図りながら、当社を含むグループ各社の内部統制の体制の整備状況およびその運用状況ならびにこれらの有効性等について継続的な監視を実施し、社長その他の取締役および監査役にその結果を報告する仕組みを確立しております。

(ウ) 会計監査人：

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。新日本有限責任監査法人は、独立した第三者としての立場から本決算および四半期決算に関する監査およびレビューを実施し、当社は、監査等の実施過程において生じた問題等に関する報告を適宜受けるとともに、各決算終了後の監査報告会（内部統制担当業務執行役員および監査役が出席）において監査等の結果の報告および財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を受けており、不備等があった場合には適時に対応しております。

なお、平成22年12月期における監査等の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行する公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 岩瀬佐千世（1年）、打越隆（5年）

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 16名、その他 13名

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法の定めにより取締役会で決議いたしました内部統制基本方針に基づき、リスク管理体制、コンプライアンス体制、文書管理体制、グループ経営管理体制、監査役監査体制など、内部統制の体制整備に努めております。

これによって、リスクマネジメント活動、コンプライアンス活動、監査役監査や内部監査活動などにおいて発見された内部統制の不備などが取締役および監査役に定期・不定期に報告され、その適時かつ適切な是正が行われており、継続的にその機能および効果を高めていく仕組みを構築しております。また加えて、稟議制度や職務権限・業務分掌その他の社内規程を整備し、その適切な運用を図ることによって、業務執行の適切性を確保する一助としております。これら社内におけるさまざまな仕組みは、取締役の業務執行の監視・監督をサポートする機能を有しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、リスク管理を全社的に統括する担当業務執行役員および当該業務を所管する部門を定め、リスクの適切な管理のために必要な社内ルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知、教育その他の必要な措置を講じております。

また、当社各部門および子会社の責任者をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置し、日常の事業活動におけるリスクの認識・評価、リスクへの対応、情報の伝達等に関し、組織横断的な活動を可能にするとともに、リスクの顕在化に備え、当社グループ全体の事業活動を視野に入れた緊急時の連絡・対応体制を整備しております。

さらに、リスク管理の状況は、内部監査部門がこれを定期的に監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告するものとし、取締役会は、当該報告の内容についてレビューを行い必要な措置を講じるなど、リスク管理体制の継続的改善に努めることとしております。

社外監査役と会社との関係等

当社は、内部統制基本方針に基づき、社外監査役に高い独立性を求めるとともに、これを監査役の半数以上選任することにしており、現状、3名の社外監査役を選任しております。これら社外監査役は、当社との間に過去から現在にわたり特別の利害関係がなく、弁護士または公認会計士としての専門的知見と一般の株主との利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しており、3名全員を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

各社外監査役は、企業法務や会計監査に関する豊富な経験と専門的見地から、また経営陣から独立した視点で、意思決定および業務執行の適法性・妥当性・適切性を確保するための助言、提言を行うことで、経営陣の適切な監視・監督機能を果たしております。

また、社外監査役を含む各監査役は、会計監査人の監査計画について、会計監査人からあらかじめ報告を受け、本決算および四半期決算の監査実施過程において生じた問題等に関する聴取を適宜行なうとともに、各決算終了後の監査報告会において監査結果の報告を受けるほか、適宜監査の方法を確認し、意見交換を行うなど、会計監査人との適切な連携を保っています。加えて、監査役の監査計画を策定するに当たり、あらかじめ内部監査部門と協議の上、必要に応じて監査役監査を補完する監査補助活動を求めるなど、双方の連携による監査の強化・充実に努めております。内部監査部門は、監査役の要請に応じて監査職務の補助業務を行なうほか、内部監査活動や内部通報制度などを通じて得た重要な情報およびその監査・調査結果について、随時監査役に報告、意見交換を行なうなど、適切な連携を保っております。

そのほか、当社は、各監査役が定期的な会合を通じて内部統制担当業務執行役員、内部監査部門、会計監査人との意見交換を行なうことができる環境を整備しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由は、前記(2)の「企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	193	156	-	37	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外監査役	25	25	-	-	-	3
合計	230	193	-	37	-	11

(注) 1 上記の支払総額は使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。

2 上記には、平成23年3月30日開催の定時株主総会の時をもって任期満了により退任した取締役1名の在任中の報酬額が含まれております。

3 取締役の賞与3千7百万円は、役員賞与引当金として費用処理したものであります。

役員毎の連結報酬等の総額等

当社は連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の決定方法

当社の取締役および監査役の報酬は、グループ経営における取締役および監査役各々の責任を明確にするとともに、経営の透明性を高め、業績および企業価値向上へのインセンティブを高める上で相当であり、かつ優秀な人材を確保・維持できる水準とすることを基本方針といたしております。

当社では、平成19年3月29日開催の当社第66回定時株主総会において、取締役の報酬額(総額限度枠)は、固定枠と変動枠からなるものとし、固定枠(月次報酬)については月額1千5百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、変動枠については、各事業年度の連結純利益(利益連動取締役報酬を含まずに算定したもの)の0.7%以内(ただし、2億円を上限とする)、監査役の報酬額(総額限度枠)は、固定枠(月次報酬)として月額4百万円以内とすることをご承認をいただいております。

各取締役の報酬のうち固定枠部分は、各取締役の職位、他社水準、経営環境の変化等を勘案して決定しております。変動枠部分は、一定の業績評価指数による個人の業績評価に基づいて決定いたします。

各監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることに鑑み、業績に左右されない固定月額報酬のみとしており、監査役の協議により決定されます。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の当社第67回定時株主総会終結の時をもってこれを廃止いたしました。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条に定める額の合計額(最低責任限度額)としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,706百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	844	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社マキタ	125,000	415	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
オリンパス株式会社	164,000	403	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
富士機械製造株式会社	218,200	351	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社千葉銀行	600,000	316	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	206	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社タカラトミー	156,216	107	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000	61	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	44	0	-	-
非上場株式以外の株式	-	1,134	21	-	91

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	1	53	-
連結子会社				
計	52	1	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬17百万円、非監査証明業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬15百万円、非監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人より業務助言を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第69期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第69期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第70期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,687	63,765
受取手形及び売掛金	11,661	11,449
有価証券	28,867	21,488
商品及び製品	8,375	10,574
仕掛品	870	940
原材料及び貯蔵品	4,285	4,574
未収還付法人税等	655	206
繰延税金資産	846	796
その他	1,166	1,650
貸倒引当金	246	224
流動資産合計	113,169	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,684	38,764
減価償却累計額	24,267	22,782
建物及び構築物（純額）	17,416	15,982
機械装置及び運搬具	38,725	33,254
減価償却累計額	31,074	25,749
機械装置及び運搬具（純額）	7,650	7,504
工具、器具及び備品	13,076	11,877
減価償却累計額	11,572	10,432
工具、器具及び備品（純額）	1,503	1,445
土地	6,022	6,022
建設仮勘定	1,200	821
有形固定資産合計	33,795	31,775
無形固定資産	447	482
投資その他の資産		
投資有価証券	42,821	36,146
長期貸付金	82	59
繰延税金資産	1,332	869
その他	861	986
貸倒引当金	147	133
投資その他の資産合計	44,949	37,928
固定資産合計	79,192	70,186
資産合計	192,362	185,408

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485	3,739
未払法人税等	187	424
賞与引当金	210	214
役員賞与引当金	37	37
生産拠点閉鎖損失引当金	1,834	381
繰延税金負債	0	0
その他	4,227	4,490
流動負債合計	9,982	9,286
固定負債		
繰延税金負債	10	5
退職給付引当金	939	387
その他	1,118	1,158
固定負債合計	2,067	1,551
負債合計	12,050	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	216,230	203,625
自己株式	63,459	49,105
株主資本合計	193,895	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	257
為替換算調整勘定	13,551	20,817
評価・換算差額等合計	13,584	21,074
純資産合計	180,311	174,570
負債純資産合計	192,362	185,408

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	70,369	82,752
売上原価	51,805	60,062
売上総利益	18,564	22,689
販売費及び一般管理費	¹ 15,544	¹ 16,064
営業利益	3,019	6,624
営業外収益		
受取利息	986	684
受取配当金	93	101
為替差益	596	-
スクラップ材料売却収入	548	995
その他	346	388
営業外収益合計	2,571	2,171
営業外費用		
株式関係費	50	47
為替差損	-	1,036
遊休資産減価償却費	22	16
土壌修復関係費	17	11
その他	75	96
営業外費用合計	166	1,208
経常利益	5,424	7,587
特別利益		
固定資産処分益	² 85	² 1
投資有価証券売却益	-	82
貸倒引当金戻入額	19	22
特別利益合計	105	106
特別損失		
固定資産処分損	³ 86	³ 99
減損損失	⁴ 27	-
臨時退職金	⁵ 339	⁵ 84
投資有価証券売却損	162	-
投資有価証券評価損	35	217
貸倒引当金繰入額	0	-
生産拠点閉鎖損失	⁶ 1,863	-
特別損失合計	2,516	401
税金等調整前当期純利益	3,013	7,291
法人税、住民税及び事業税	532	1,366
法人税等還付税額	452	-
法人税等調整額	2,515	664
法人税等合計	2,436	2,030
当期純利益	5,450	5,260

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
前期末残高	230,288	216,230
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,221	-
当期変動額		
剰余金の配当	¹ 2,172	² 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益	5,450	5,260
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	14,058	12,605
当期末残高	216,230	203,625
自己株式		
前期末残高	77,816	63,459
当期変動額		
自己株式の取得	6	8
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	14,357	14,353
当期末残高	63,459	49,105
株主資本合計		
前期末残高	193,597	193,895
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,221	-
当期変動額		
剰余金の配当	¹ 2,172	² 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益	5,450	5,260
自己株式の取得	6	8
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	298	1,748
当期末残高	193,895	195,644

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	224
当期変動額合計	1,089	224
当期末残高	32	257
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,183	13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	7,265
当期変動額合計	631	7,265
当期末残高	13,551	20,817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,305	13,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	7,489
当期変動額合計	1,721	7,489
当期末残高	13,584	21,074
純資産合計		
前期末残高	178,291	180,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,221	-
当期変動額		
剰余金の配当	¹ 2,172	² 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益	5,450	5,260
自己株式の取得	6	8
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	7,489
当期変動額合計	2,020	5,741
当期末残高	180,311	174,570

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- 1 平成21年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,013	7,291
減価償却費	4,031	3,603
減損損失	27	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	974	483
受取利息及び受取配当金	1,080	786
為替差損益（ は益）	33	1,156
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	162	82
有形固定資産処分損益（ は益）	18	93
投資有価証券評価損益（ は益）	35	217
生産拠点閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	1,834	1,333
売上債権の増減額（ は増加）	1,988	1,009
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,712	4,548
仕入債務の増減額（ は減少）	1,641	897
その他	1,308	171
小計	9,057	5,186
利息及び配当金の受取額	1,146	785
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	940	1,069
法人税等の還付額	1,445	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,708	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,572	13,229
定期預金の払戻による収入	32,293	13,756
有価証券の取得による支出	22,649	13,771
有価証券の売却による収入	23,722	25,159
固定資産の取得による支出	3,029	3,398
固定資産の売却による収入	72	29
投資有価証券の取得による支出	11,259	8,697
投資有価証券の売却による収入	10,883	8,886
その他	89	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,630	8,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,921	3,499
自己株式の取得による支出	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,927	3,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	4,650
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,566	5,900
現金及び現金同等物の期首残高	56,073	61,639
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,639	1 67,540

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国) 上記のうち、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)および万宝至精工(東莞)有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、平成21年2月に、万宝至馬達(東莞)有限公司(旧:東莞万宝至電機設備製造有限公司)は社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国) 上記のうち、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当ありません。 (2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用か ら除外しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバ ティブ取引のうち、当初から現物 を受け渡すことが明らかなもの は、金融商品会計基準の対象外で あるため、時価評価を行っており ません。 棚卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） a 当社 (1)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）に ついては、旧定額法を採用してあり ます。 (2)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有 形固定資産については、3年間で 均等償却する方法を採用してあり ます。 b 連結子会社 主として定額法 無形固定資産（リース資産を除く） a 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 b 連結子会社 定額法 リース資産 a 当社 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零として算定する定額法 を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、引き続き 通常の賃貸借処理に係る方法に準 じた会計処理によっております。 b 連結子会社 同上</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） a 当社 (1)平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 (2)平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 b 連結子会社 同左 無形固定資産（リース資産を除く） a 当社 同左 b 連結子会社 同左 リース資産 a 当社 同左 b 連結子会社 同上</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 連結子会社の一部は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>生産拠点閉鎖損失引当金 平成22年1月28日の取締役会において、連結子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が中国企業との間で締結している委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了することを決定しており、これに伴い当該委託加工工場における操業の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる臨時的退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>生産拠点閉鎖損失引当金 連結子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が中国企業との間で締結していた委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了しており、これに伴い当該委託加工工場における操業停止、整理が行われているため、今後発生が見込まれる臨時的退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金は1,221百万円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,911百万円、681百万円、5,467百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円
2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 1,045百万円	2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃・荷造費 851百万円 給与手当 6,538百万円 賞与引当金繰入額 200百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 412百万円 法定福利費・福利厚生費 1,126百万円 減価償却費 1,512百万円 研究費 794百万円 貸倒引当金繰入 197百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,298百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃・荷造費 1,389百万円 給与手当 6,634百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 417百万円 法定福利費・福利厚生費 1,144百万円 減価償却費 1,312百万円 研究費 748百万円 貸倒引当金繰入 28百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,337百万円であります。
2 固定資産処分益の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 51百万円 工具、器具及び備品 3百万円 土地 16百万円 計 85百万円	2 固定資産処分益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円
3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 42百万円 工具、器具及び備品 10百万円 計 86百万円	3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 21百万円 計 99百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">中国</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">機械装置および工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグループングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、生産設備については、工程改善により不要となった設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p> <p>6 平成22年 1月28日の取締役会で、連結子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）が中国での委託加工契約のうち 1 拠点での委託加工契約を、契約期間満了となる平成22年12月をもって契約終了することを決定しており、これに伴い当委託加工工場の操業の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる臨時の退職金等を合理的に見積って計上しております。</p> <p>なお、減損損失相当額として、将来廃棄が見込まれる建物の帳簿価額68百万円を含んでおります。</p>	場所	中国	用途	生産設備	種類	機械装置および工具、器具及び備品	減損損失	機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円	<p>5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p>
場所	中国								
用途	生産設備								
種類	機械装置および工具、器具及び備品								
減損損失	機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,875		2,000	43,875
合計	45,875		2,000	43,875
自己株式				
普通株式	10,835	1	2,000	8,837
合計	10,835	1	2,000	8,837

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,172	62	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	43,875		2,000	41,875
合計	43,875		2,000	41,875
自己株式				
普通株式	8,837	1	2,000	6,838
合計	8,837	1	2,000	6,838

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成21年12月31日	平成22年 3月31日
平成22年 8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成22年 6月30日	平成22年 9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 56,687百万円	現金及び預金勘定 63,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,552百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,733百万円
有価証券勘定 28,867百万円	有価証券勘定 21,488百万円
価値の変動についてリスクを負う有価証券 19,362百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券 13,981百万円
現金及び現金同等物 61,639百万円	現金及び現金同等物 67,540百万円
2 重要な非資金取引	2 重要な非資金取引
自己株式の消却 14,363百万円	自己株式の消却 14,362百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額 91百万円	取得価額相当額 91百万円
減価償却累計額相当額 53百万円	減価償却累計額相当額 72百万円
期末残高相当額 37百万円	期末残高相当額 18百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18百万円	1年以内 18百万円
1年超 18百万円	1年超 -百万円
合計 37百万円	合計 18百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 18百万円	支払リース料 18百万円
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 18百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2百万円	1年以内 0百万円
1年超 0百万円	1年超 -百万円
合計 2百万円	合計 0百万円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等および安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	63,765	63,765	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,449	11,449	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,514	56,395	1,118
資産計	132,729	131,610	1,118
(1) 支払手形及び買掛金	3,739	3,739	-
負債計	3,739	3,739	-
デリバティブ取引(*)	(4)	(4)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,449	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	2,300	15,500	6,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	11,994	6,100	-	-
投資信託	-	180	-	-
譲渡性預金	2,000	-	-	-
金銭信託	2,000	-	-	-
合計	94,210	8,580	15,500	6,000

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,856	4,381	524
	小計	3,856	4,381	524
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	27,402	25,333	2,068
	小計	27,402	25,333	2,068
合計		31,259	29,715	1,544

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,122	3,040	918
	債券			
	社債	5,423	5,619	195
	その他	283	305	22
	小計	7,829	8,965	1,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,268	1,008	260
	債券			
	社債	15,539	15,213	326
	その他	3,689	3,084	604
	小計	20,498	19,306	1,191
合計		28,327	28,272	55

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債券およびその他有価証券で時価のある株式、社債および投資信託について35百万円の減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

また、満期保有目的の債券の「社債」およびその他有価証券の「債券(社債)」には複合金融商品が含まれております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、従来、時価が取得原価に比べて40%~50%程度下落した場合に、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しておりましたが、金融環境の変化等を踏まえ、当連結会計年度より30%~50%程度下落した場合に、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することに変更しております。50%以上下落した場合は、従来通り、回復可能性がないものとみなし減損処理をすることとしております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,264	-	162

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	5,497
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	2,505
譲渡性預金	2,000
金銭信託	2,000
非上場株式等	83
(3) 非連結子会社株式	70
合計	12,156

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
社債	16,864	9,372	17,856	8,000
コマーシャル・ペーパー	5,497	-	-	-
その他				
投資信託	-	137	-	-
譲渡性預金	2,000	-	-	-
金銭信託	2,000	-	-	-
合計	26,361	9,509	17,856	8,000

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,875	3,428	553
	小計	2,875	3,428	553
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	23,282	21,610	1,671
	小計	23,282	21,610	1,671
合計		26,157	25,039	1,118

（注）「社債」には複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,143	1,240	902
	債券			
	社債	9,005	8,985	20
	小計	11,149	10,226	922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,699	2,161	461
	債券			
	社債	9,072	9,468	396
	その他	9,435	9,933	497
	小計	20,207	21,562	1,354
合計		31,356	31,788	432

（注）1 「債権（社債）」には複合金融商品が含まれております。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 債券			
社債	1,768	50	-
(2) その他	576	31	-
合計	2,345	82	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について217百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀、銅およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、一定期間先までに回収が予測される外貨建債権から同期間中に決済が予測される外貨建債務を差引いた額(外貨建純債権(債務))および外貨預金を対象とし、外貨預金等の残高の範囲内で行っております。</p> <p>貴金属先物買建予約取引は、在庫状況および地金市況情報を基に生産計画に見合う量を先物買建予約取引を行っており、「現物引受」の方針をとっております。</p> <p>複合金融商品は、元本に影響を及ぼすリスクがほとんどない商品に限定しており、リスクの高い投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2)に既述の外貨建純債権(債務)および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項の(5)重要なヘッジ会計の方法参照)を行っております。複合金融商品取引は、安全かつ効率的な余資運用を図ることを目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク、金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。複合金融商品取引については、運用規程に基づき、管理本部長決裁のもと行っており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>期末残高のあるもののうち、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	買建	1,045	1,827	781
合計		1,045	1,827	781

（注） 期末の時価は、先物相場を使用しております。

(3) 金利関連（複合金融商品）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
合計		973	-	4	4

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
合計		118	-	193	74

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(3) 金利関連（複合金融商品）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、年金制度を設けております。また、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務(百万円)	8,631	8,717
年金資産(百万円)	7,990	8,663
未積立退職給付債務(+)(百万円)	640	54
未認識過去勤務債務(百万円)	162	148
未認識数理計算上の差異(百万円)	301	331
連結貸借対照表計上額純額(+ +) (百万円)	780	236
前払年金費用(百万円)	158	150
退職給付引当金(-)(百万円)	939	387

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3 当社の台湾子会社において、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用により、退職給付債務が増加しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用(百万円)	474	427
利息費用(百万円)	169	168
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20
期待運用収益(百万円)	82	104
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	24	30
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	556	481

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度339百万円、当連結会計年度84百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
割引率(%)	主として2.0	主として2.0
期待運用収益率(%)	主として1.0	主として1.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
過去勤務債務の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩し</td> <td style="text-align: right;">121.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">80.9%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	432百万円	投資有価証券評価損否認	1,346百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	その他有価証券評価差額金	22百万円	減価償却費繰入超過額	84百万円	退職給付引当金	144百万円	役員退職給与引当金	428百万円	その他	532百万円	繰延税金資産合計	3,086百万円	在外連結子会社の留保利益	789百万円	固定資産圧縮積立金	99百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	918百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,167百万円	流動資産	繰延税金資産	846百万円	固定資産	繰延税金資産	1,332百万円	流動負債	繰延税金負債	0百万円	固定負債	繰延税金負債	10百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	1.3%	在外連結子会社との税率差異	8.5%	税額控除	11.6%	在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩し	121.3%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.9%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.9%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	815百万円	投資有価証券評価損否認	941百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	減価償却費繰入超過額	81百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職給与引当金	428百万円	その他	372百万円	繰延税金資産小計	2,987百万円	繰延税金資産合計	11百万円	繰延税金資産合計	2,975百万円	在外連結子会社の留保利益	987百万円	固定資産圧縮積立金	96百万円	その他	231百万円	繰延税金負債合計	1,315百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,659百万円	流動資産	繰延税金資産	796百万円	固定資産	繰延税金資産	869百万円	流動負債	繰延税金負債	0百万円	固定負債	繰延税金負債	5百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	1.5%	在外連結子会社との税率差異	16.9%	税額控除	1.7%	在外子会社の留保利益	2.7%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	432百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,346百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																																																																				
減価償却費繰入超過額	84百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	144百万円																																																																																																																				
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																																				
その他	532百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,086百万円																																																																																																																				
在外連結子会社の留保利益	789百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	99百万円																																																																																																																				
その他	29百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	918百万円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,167百万円																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	846百万円																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,332百万円																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	0百万円																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	10百万円																																																																																																																			
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
受取配当金益金不算入	1.3%																																																																																																																				
在外連結子会社との税率差異	8.5%																																																																																																																				
税額控除	11.6%																																																																																																																				
在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩し	121.3%																																																																																																																				
その他	4.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.9%																																																																																																																				
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	815百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	941百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																																																																				
減価償却費繰入超過額	81百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	78百万円																																																																																																																				
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																																				
その他	372百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,987百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	11百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,975百万円																																																																																																																				
在外連結子会社の留保利益	987百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	96百万円																																																																																																																				
その他	231百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,315百万円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,659百万円																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	796百万円																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	869百万円																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	0百万円																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	5百万円																																																																																																																			
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
受取配当金益金不算入	1.5%																																																																																																																				
在外連結子会社との税率差異	16.9%																																																																																																																				
税額控除	1.7%																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	2.7%																																																																																																																				
その他	4.9%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,125	42,129	5,681	10,432	70,369		70,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,970	33,242	12		65,225	(65,225)	
計	44,096	75,372	5,694	10,432	135,595	(65,225)	70,369
営業費用	45,091	72,411	5,548	10,054	133,105	(65,756)	67,349
営業利益又は営業損失 ()	994	2,960	145	378	2,489	530	3,019
資産	66,650	93,567	4,174	5,345	169,738	22,623	192,362

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,327	51,295	7,396	11,732	82,752		82,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,032	42,735	0		86,768	(86,768)	
計	56,359	94,031	7,396	11,732	169,520	(86,768)	82,752
営業費用	54,785	89,697	7,099	11,501	163,083	(86,956)	76,127
営業利益	1,574	4,334	296	231	6,436	188	6,624
資産	64,788	89,679	3,183	5,362	163,014	22,394	185,408

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ 米国

(3) ヨーロッパ ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度87,612百万円、当連結会計年度87,338百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

4 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業損失が日本で14百万円増加、営業利益がアジアで18百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,004	10,476	45,812	62,293
連結売上高（百万円）				70,369
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	14.9	65.1	88.5

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,441	11,793	53,448	72,682
連結売上高（百万円）				82,752
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	14.2	64.6	87.8

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域.....米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域.....中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額	5,146.04円	4,982.43円
1株当たり当期純利益	155.54円	150.14円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益（百万円）	5,450	5,260
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,450	5,260
普通株式の期中平均株式数（株）	35,039,525	35,037,914

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
<p>当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成22年3月12日 消却後の発行済株式数 41,875,881株</p>	<p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成23年3月4日 消却後の発行済株式数 39,875,881株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	19,933	21,853	21,462	19,501
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,006	2,272	1,690	1,321
四半期純利益金額 (百万円)	1,609	1,573	1,199	877
1株当たり四半期純利益 金額(円)	45.94	44.91	34.24	25.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,174	27,169
受取手形	36	55
売掛金	13,606 ₁	12,382 ₁
有価証券	28,867	21,488
商品及び製品	956	1,111
仕掛品	48	11
原材料及び貯蔵品	248	369
未収還付法人税等	455	-
繰延税金資産	419	341
関係会社短期貸付金	814	563
未収入金	420 ₁	283 ₁
その他	101	121
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	58,134	63,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,506	21,506
減価償却累計額	10,606	11,162
建物（純額）	10,899	10,344
構築物	2,183	2,183
減価償却累計額	1,451	1,536
構築物（純額）	731	646
機械及び装置	3,095	3,070
減価償却累計額	2,667	2,766
機械及び装置（純額）	427	303
車両運搬具	86	80
減価償却累計額	82	68
車両運搬具（純額）	3	12
工具、器具及び備品	4,333	4,341
減価償却累計額	3,951	4,006
工具、器具及び備品（純額）	381	334
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	74	-
有形固定資産合計	18,513	17,637
無形固定資産		
電話加入権	3	3
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	8	8
投資その他の資産		
投資有価証券	42,743	36,068
関係会社株式	14,158	14,158
出資金	13	13

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社出資金	13,878	13,878
関係会社長期貸付金	3,002	2,885
長期前払費用	7	3
一時払保険金	73	73
繰延税金資産	1,746	1,507
その他	80	80
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	75,677	68,643
固定資産合計	94,199	86,288
資産合計	152,333	150,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,260	7,539
未払金	417	642
未払費用	490	402
未払法人税等	-	146
未払消費税等	1	1
前受金	297	21
預り金	146	137
仮受金	397	397
賞与引当金	210	214
役員賞与引当金	37	37
流動負債合計	10,258	9,539
固定負債		
退職給付引当金	76	120
その他	1,100	1,142
固定負債合計	1,176	1,263
負債合計	11,435	10,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	141
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	10,819	26,470
利益剰余金合計	163,266	147,610
自己株式	63,459	49,105
株主資本合計	140,931	139,629

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	258
評価・換算差額等合計	33	258
純資産合計	140,898	139,371
負債純資産合計	152,333	150,174

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	1 112	1 118
商品売上高等	1 43,983	1 56,241
売上高合計	44,096	56,359
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,472	956
当期製品製造原価	57	106
当期商品仕入高	1 33,905	1 43,760
他勘定受入高	2 215	2 279
合計	35,650	45,103
他勘定振替高	3 9	3 30
商品及び製品期末たな卸高	956	1,111
売上原価合計	34,684	43,961
売上総利益	9,411	12,397
販売費及び一般管理費	4 10,581	4 10,914
営業利益又は営業損失()	1,170	1,483
営業外収益		
受取利息及び割引料	71	37
有価証券利息	697	504
受取配当金	1 93	1 1,032
為替差益	739	-
雑収入	327	289
営業外収益合計	1,930	1,864
営業外費用		
株式関係費	50	47
為替差損	-	193
土壌修復関係費	17	11
関係会社設備処分関係費	46	6
雑支出	36	24
営業外費用合計	150	284
経常利益	608	3,063
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	84

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 43	5 6
投資有価証券売却損	162	-
投資有価証券評価損	35	217
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	242	224
税引前当期純利益	366	2,923
法人税、住民税及び事業税	-	244
法人税等還付税額	397	-
法人税等調整額	652	469
法人税等合計	254	714
当期純利益	112	2,209

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		68	14.8	96	23.5
労務費			276	60.0	213	52.2
経費			116	25.2	99	24.3
(うち減価償却費)			(82)		(66)	
当期総製造費用		461	100.0	409	100.0	
期首仕掛品棚卸高	2		44		48	
合計			506		458	
期末仕掛品棚卸高			48		11	
他勘定振替高			401		339	
当期製品製造原価			57		106	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		
賞与引当金繰入額	10百万円	7百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
固定資産勘定への振替高	2百万円	15百万円
棚卸資産への振替高	32百万円	33百万円
販売費及び一般管理費等への振替高	365百万円	290百万円
営業外費用等への振替高	0百万円	1百万円
合計	401百万円	339百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
資本剰余金合計		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,819	3,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	150	147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	147	141
別途積立金		
前期末残高	170,119	170,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,119	170,119
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,352	10,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
剰余金の配当	¹ 2,172	² 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	18,171	15,651
当期末残高	10,819	26,470

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	181,442	163,266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	¹ 2,172	² 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	18,175	15,656
当期末残高	163,266	147,610
自己株式		
前期末残高	77,816	63,459
当期変動額		
自己株式の取得	6	8
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	14,357	14,353
当期末残高	63,459	49,105
株主資本合計		
前期末残高	144,750	140,931
当期変動額		
剰余金の配当	¹ 2,172	² 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の取得	6	8
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,818	1,302
当期末残高	140,931	139,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	224
当期変動額合計	1,089	224
当期末残高	33	258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,122	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	224
当期変動額合計	1,089	224
当期末残高	33	258

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	143,627	140,898
当期変動額		
剰余金の配当	1 2,172	2 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の取得	6	8
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	224
当期変動額合計	2,728	1,527
当期末残高	140,898	139,371

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

- 1 平成21年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置・車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 (2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 仕入計上基準 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が14百万円減少、営業損失が14百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、リース取引開始日が当事業年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていましたが、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ一括掲記しております。なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ951百万円、4百万円、150百万円、98百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記した もの以外でおもなもの	1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記し たもの以外でおもなもの
(1) 資産	(1) 資産
売掛金 11,424百万円	売掛金 10,801百万円
未収入金 186百万円	未収入金 85百万円
(2) 負債	(2) 負債
買掛金 8,092百万円	買掛金 7,439百万円
未払金 145百万円	未払金 341百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
貴金属先物買付契約残高 185百万円	貴金属先物買付契約残高 118百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。			1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。		
売上高	31,970	百万円	売上高	44,032	百万円
仕入高	33,437	百万円	仕入高	43,298	百万円
受取配当金	21	百万円	受取配当金	951	百万円
2 他勘定受入高の内訳			2 他勘定受入高の内訳		
固定資産からの受入高	145	百万円	固定資産からの受入高	206	百万円
棚卸資産等からの受入高	69	百万円	棚卸資産等からの受入高	73	百万円
計	215	百万円	計	279	百万円
3 他勘定振替高の内訳			3 他勘定振替高の内訳		
販売費及び一般管理費等への振替高	9	百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	30	百万円
4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。			4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。		
運賃・荷造費	210	百万円	運賃・荷造費	564	百万円
支払賠償金	245	百万円	支払賠償金	305	百万円
給与手当	4,386	百万円	給与手当	4,449	百万円
賞与引当金繰入額	200	百万円	賞与引当金繰入額	206	百万円
退職給付費用	359	百万円	退職給付費用	360	百万円
役員賞与引当金繰入額	37	百万円	役員賞与引当金繰入額	37	百万円
法定福利費・福利厚生費	862	百万円	法定福利費・福利厚生費	858	百万円
減価償却費	1,128	百万円	減価償却費	960	百万円
研究費	386	百万円	研究費	347	百万円
消耗品費	265	百万円	消耗品費	341	百万円
支払手数料	952	百万円	支払手数料	904	百万円
貸倒引当金繰入	4	百万円			
なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。			なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。		
販売費	13%		販売費	13%	
一般管理費	87%		一般管理費	87%	
また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,397百万円であります。			また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,403百万円であります。		
5 固定資産処分損の内訳			5 固定資産処分損の内訳		
	除却損	売却損		除却損	売却損
建物	23百万円	百万円	建物	0百万円	百万円
構築物	2百万円	百万円	機械及び装置	3百万円	百万円
機械及び装置	5百万円	百万円	車両運搬具	0百万円	0百万円
車両運搬具	1百万円	百万円	工具、器具及び備品等	2百万円	百万円
工具、器具及び備品等	10百万円	百万円	計	6百万円	0百万円
計	43百万円	百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,835,574	1,455	2,000,000	8,837,029
合計	10,835,574	1,455	2,000,000	8,837,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,837,029	1,748	2,000,000	6,838,777
合計	8,837,029	1,748	2,000,000	6,838,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,748株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額
工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額 91百万円	取得価額相当額 91百万円
減価償却累計額相当額 53百万円	減価償却累計額相当額 72百万円
期末残高相当額 37百万円	期末残高相当額 18百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18百万円	1年以内 18百万円
1年超 18百万円	1年超 - 百万円
合計 37百万円	合計 18百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	同左
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 18百万円	支払リース料 18百万円
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 18百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	85百万円	未払事業税等	26百万円	投資有価証券評価損否認	1,346百万円	減価償却費繰入超過額	66百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	30百万円	その他有価証券評価差額金	22百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	163百万円	繰延税金資産小計	3,542百万円	評価性引当額	1,277百万円	繰延税金資産合計	2,265百万円	固定資産圧縮積立金	99百万円	繰延税金負債合計	99百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,165百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,848百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	86百万円	未払事業税等	41百万円	投資有価証券評価損否認	941百万円	減価償却費繰入超過額	63百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	48百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	77百万円	繰延税金資産小計	3,233百万円	評価性引当額	1,288百万円	繰延税金資産合計	1,944百万円	固定資産圧縮積立金	96百万円	繰延税金負債合計	96百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,848百万円
賞与引当金繰入超過額	85百万円																																																																
未払事業税等	26百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	1,346百万円																																																																
減価償却費繰入超過額	66百万円																																																																
役員退職給与引当金	428百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																
退職給付引当金	30百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																
その他	163百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,542百万円																																																																
評価性引当額	1,277百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,265百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	99百万円																																																																
繰延税金負債合計	99百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,165百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	86百万円																																																																
未払事業税等	41百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	941百万円																																																																
減価償却費繰入超過額	63百万円																																																																
役員退職給与引当金	428百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																
退職給付引当金	48百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																
その他	77百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,233百万円																																																																
評価性引当額	1,288百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,944百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	96百万円																																																																
繰延税金負債合計	96百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,848百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">130.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">87.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		タックスヘイブン課税	130.8%	受取配当金益金不算入	6.2%	法人税額の特別控除額	5.4%	外国税額控除	87.0%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	13.0%	法人税額の特別控除額	2.7%	外国税額控除	1.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
タックスヘイブン課税	130.8%																																																																
受取配当金益金不算入	6.2%																																																																
法人税額の特別控除額	5.4%																																																																
外国税額控除	87.0%																																																																
その他	3.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入	13.0%																																																																
法人税額の特別控除額	2.7%																																																																
外国税額控除	1.6%																																																																
その他	1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,021.21円	1株当たり純資産額	3,977.81円
1株当たり当期純利益	3.20円	1株当たり当期純利益	63.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	112	2,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	112	2,209
普通株式の期中平均株式数(株)	35,039,525	35,037,914

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由</p> <p>資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p>消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>消却する株式の総数 2,000,000株</p> <p>消却実施日 平成22年3月12日</p> <p>消却後の発行済株式数 41,875,881株</p>	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由</p> <p>資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p>消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>消却する株式の総数 2,000,000株</p> <p>消却実施日 平成23年3月4日</p> <p>消却後の発行済株式数 39,875,881株</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	844
		京セラ株式会社	65,000	538
		株式会社マキタ	125,000	415
		オリンパス株式会社	164,000	403
		シャープ株式会社	452,000	378
		富士機械製造株式会社	218,200	351
		株式会社千葉銀行	600,000	316
		株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	206
		株式会社タカラトミー	156,216	107
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000	61
		その他(16銘柄)	534,295	262
		計		4,879,961

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタルマーケッツコマーシャルペーパー オリックスコマーシャルペーパー ボイジャー・TMCCユーロ円建社債 AZUSA LIMITED #198ユーロ円建社債	1,000 1,000 500 500	999 998 500 500
		小計	3,000	2,998
有価証券	その他	みずほ銀行譲渡性預金 みずほ銀行譲渡性預金 実績配当型金銭信託「Regista」 実績配当型金銭信託「Regista」 第1回サンコープ・メットウェイ・リミテッド円貨社債 第2回JPモルガンチユース円貨社債 第2回JPモルガンチユース円貨社債 第5回愛知製鋼ユーロ円建転換社債 第10回日本電気ユーロ円建転換社債 日本郵船ユーロ円建転換社債 商船三井ユーロ円建転換社債 第10回日本電気ユーロ円建転換社債 日本郵船ユーロ円建転換社債 東芝ユーロ円建転換社債 日本郵船ユーロ円建転換社債 東芝ユーロ円建転換社債 三菱瓦斯化学ユーロ円建転換社債 キーストンキャピタル・富士写真フィルムユーロ円建社債 ジェネラルエレクトリックキャピタルコープユーロ円建社債 ウォルマート・ストアーズグローバルユーロ円建社債 TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDS ユーロ円建社債 UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債 UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債 GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ユーロ円建社債 GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ユーロ円建社債 BMW JAPAN FIN 24FEB2011 ユーロ円建社債 VOLKSWAGEN FINANCIAL SRV JPN ユーロ円建社債 BAYERISCHE LANDES BANK ドル建社債	1,000 1,000 1,000 1,000 400 500 500 300 200 500 500 200 300 200 400 180 500 500 500 1,000 1,000 1,000 500 500 500 500 500	1,000 1,000 1,000 1,000 400 500 500 299 200 498 499 200 299 199 398 179 498 498 501 502 1,000 1,000 1,000 500 500 499 500 804
		小計	-	15,982

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
投資有価証券	満期保有 目的の債券	CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	500	483	
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド ユーロ円建社債	500	500	
		MASCOT INVESTMENTS LTD ユーロ円建社債	500	500	
		ZEST INVESTMENTS ユーロ円建社債	500	500	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		パークレイズ銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		クレディ アグリコル インドスエズ銀行 ユーロ円建社 債	1,000	1,000	
		ボイジャー・三菱ケミカル ユーロ円建社債	300	300	
		ネオンキャピタルリミテッド #340	500	500	
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	375	
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 19DEC2017 S2447 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 29SEP2020 S7826 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 07DEC2020 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 13OCT2021 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		小計		23,800	23,159

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
その他 有価証券	モルガン・スタンレー第7回円貨社債	1,000	1,006
	第1回パークレイズ・バンクPLC円貨社債	500	498
	コニカミノルタホールディングスユーロ円転換社債	100	98
	カシオ計算機ユーロ円建転換社債	200	198
	カシオ計算機ユーロ円建転換社債	500	496
	シルフリミテッドシリーズ744 ユーロ円建社債	500	498
	MASCOT INVESTMENTS LTD ユーロ円建社債	500	500
	モルガンスタンレー ユーロ円建社債	300	304
	BAYER HOLDING JAPAN LLC ユーロ円建社債	500	495
	GECC ユーロ円建社債	500	504
	AZUSA LIMITED #220 ユーロ円建社債	500	499
	MORGAN STANLEY 10SEP2013 ユーロ円建社債	500	495
	JPM STRUCTURED PRODUCTS ユーロ円建社債	500	498
	小計	6,100	6,095
計			48,235

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (野村アセットマネジメント)	20,647,538	20
		MMF (国際投信投資顧問)	281,787,868	281
		MMF (大和投資信託)	1,187,589,216	1,187
		MMF (みずほ投信投資顧問)	512,032,001	512
		MMF (ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント)	505,747,019	505
	小計		2,507	
投資有 価証券	その他 有価証券	エブリイワン (スパークス・アセット・マネジメント)	46,300	494
		ニッセイ日本株オープン (ニッセイアセットマネジメント)	1,000,000,000	466
		JF小型株オープン (ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント)	27,000	143
		MHAMジャパンオープン (みずほ投信投資顧問)	1,400,000,000	477
		DA VINCI (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント)	1,035,919,694	947
		インベスコ・ジャパン・グロース・ファンド (インベスコ投信投資顧問)	475,000,000	398
	小計		2,927	
計			5,435	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,506	0	-	21,506	11,162	555	10,344
構築物	2,183	0	-	2,183	1,536	84	646
機械及び装置	3,095	81	106	3,070	2,766	198	303
車両運搬具	86	13	18	80	68	3	12
工具、器具及び備品	4,333	142	134	4,341	4,006	186	334
土地	5,996	-	-	5,996	-	-	5,996
建設仮勘定	74	162	236	-	-	-	-
有形固定資産計	37,274	399	496	37,178	19,540	1,029	17,637
無形固定資産							
電話加入権				3			3
電信加入権				0	0	0	0
施設利用権				5	0	0	4
無形固定資産計				9	1	0	8
長期前払費用	7	0	3	3		-	3

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電信加入権(45千円)は貸借対照表上では電話加入権と合わせて表示しております。

2 「当期償却額」の内訳は次のとおりであります。

製造原価	66百万円
販売費及び一般管理費	960百万円
営業外費用(雑支出)	2百万円
計	1,029百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	16		17	39
賞与引当金	210	214	210		214
役員賞与引当金	37	37	37		37

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	24,001
定期預金	2,571
自由金利型定期預金	589
別段預金	3
計	27,166
合計	27,169

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社今仙電機製作所	53
株式会社岡部新電元	1
日本精工株式会社	0
合計	55

(b) 決済期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	計
受取手形 (百万円)	-	17	17	19	0	-	55

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパエムペーハー	3,575
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	1,759
マブチモーターアメリカコーポレーション	1,569
万宝至馬達(上海)有限公司	1,388
萬寶至實業有限公司	1,286
その他	2,803
合計	12,382

(b) 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (C) $\times 100$ (A) + (B)	回転率 (B) $\{ (A) + (D) \} \div 2$	滞留期間 365 回転率
金額	13,606	56,862	58,086	12,382	82.43%	4.4回	83.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	小型モーター	工具・機器	その他	合計(百万円)
商品	1,065	42		1,108
製品	0	2		2
仕掛品	-	11		11
原材料	291	2		294
貯蔵品			74	74
計	1,357	59	74	1,492

固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	6,603
華淵電機工業股?有限公司	4,525
マブチモーターアメリカコーポレーション	557
株式会社マブチ興産	70
萬寶至馬達股?有限公司	1,704
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	73
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド	591
マブチモーターコリアカンパニーリミテッド	32
計	14,158

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	90
万宝至馬達大連有限公司	6,500
華淵電機(江蘇)有限公司	2,181
マブチモーターベトナムリミテッド	3,722
万宝至馬達(上海)有限公司	60
マブチモーターダナンリミテッド	1,269
万宝至馬達貿易(深?)有限公司	53
計	13,878

流動負債

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	4,269
万宝至馬達大連有限公司	1,471
マブチモーターベトナムリミテッド	950
マブチモーターダナンリミテッド	513
華淵電機(江蘇)有限公司	229
その他	105
合計	7,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

(4) 訂正確認書

平成22年5月14日関東財務局長に提出

平成22年5月14日提出の確認書に係る訂正確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 小野 信行
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マブチモーター株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マブチモーター株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月31日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マブチモーター株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マブチモーター株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社 員 公認会計士 小野 信行
業務執行社員

指定有限責任
社 員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。